

環境会計

詳細は当社Webサイトの「データブック」に掲載しています。
<http://www.riso.co.jp/eco/report/>

2012年度の状況および集計結果

2012年度は東日本大震災の電力供給逼迫に緊急対応した2011年度と比較し、地球温暖化防止対策のコスト(投資額+費用額)が、130,002千円減少しましたが、継続して省エネ効果の高い空調機や照明への入れ替え、屋根の遮熱塗装の導入など積極的な投資を行いました。その結果、経済効果は838千円の増加となりました。

リユース機の生産量が減少したため、省資源・リサイクルの推進のコストが22,027千円減少、経済効果は102,584千円減少しました。現在、省資源を進めるとともに、経済効果をあげるようリユースパーツの運用拡充を進めています。

また、海外の法規制動向の調査・把握を強化したことから2012年度は法規制遵守について費用が前年度より6,612千円増加しました。

対象期間: 2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)

集計範囲: 理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若葉事業所、本社部門および営業拠点)
 なお、営業拠点については、「省資源・リサイクルの推進」[EMS構築・運用管理活動]を集計対象としています。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全コスト			環境保全効果	
		環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、 モーターシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	40,436	89	4,220	・製造、輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化		522,432	394,987	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境報告書の発行 ・展示会への出展		14,084		・エコマーク商品認定など ・環境報告書発行、Web改訂など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持		4,768		・緑地の美化、維持
法規制遵守 (公害防止対策・環境汚染防止)	・違法活動(水質、大気など) ・法規制の動向把握	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検、保守 ・法規制の監視		25,003		・環境保全活動 ・国内外法規制動向の調査・把握
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の収集及び登録	・REACH他環境情報システムの運用		14,765		・環境情報の更新、維持管理
EMS構築・運用管理活動	・ISO	・ISO14001認証取得、維持管理		4,820		・ISO14001:2004認証更新、維持管理
総計			40,436	585,961	399,207	

●集計の方法・考え方

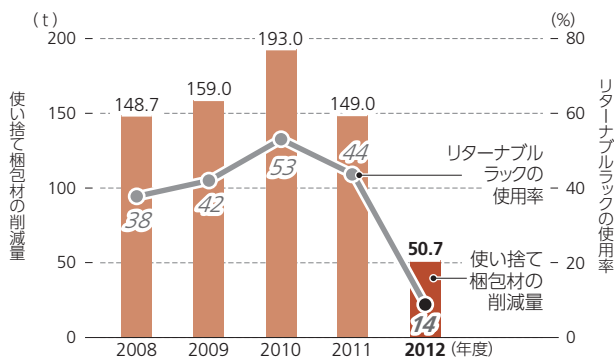
・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。ただし、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。

・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額の推移としてP.5に掲載しています。

環境関連データ

詳細は当社Webサイトの「データブック」に掲載しています。
<http://www.riso.co.jp/eco/report/>

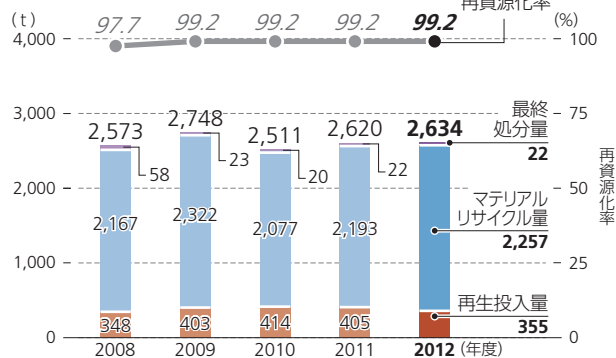
リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移



集計範囲: 筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷するデジタル印刷機および高速カラープリンターを対象としています。

製品の出荷にリターナブルラックを使用することで、段ボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。2012年度は海外生産機の輸入が増えた中でリターナブルラックへ載せ替え後出荷する作業を見直したことにより、使用率が大きく減少しました。現在、国内生産の「オルフィス」のリターナブル梱包輸送の拡大をめざし取り組んでいます。

使用済み製品の再資源化



集計範囲: 日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

使用済み製品をリサイクル製品として再生投入するとともに、リユースできない部品・パーツの再資源化を推進しています[P.15参照]。